

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 藤澤 義麿
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,466,932	7,098,289	25,725,794
経常利益 (千円)	277,486	555,310	1,264,170
四半期(当期)純利益 (千円)	97,265	330,152	688,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,822	492,463	573,942
純資産額 (千円)	14,367,515	14,986,699	14,991,946
総資産額 (千円)	20,173,809	21,398,780	21,553,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.77	33.17	69.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	63.4	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,504	400,589	1,129,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,911	247,129	513,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,320	473,553	623,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,355,470	7,283,614	7,101,360

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第27期及び第28期第1四半期連結累計期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有した潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や夏場の電力不足問題への不安、また高止まりした円高による輸出企業への影響など、依然として将来への不透明感が消えない状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、大震災による影響を大きく受け、長期にわたり生産をストップあるいは縮小することとなり、更には電力不足に対応した生産計画の見直し、再構築を余儀なくされる状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、クラウドコンピューティングに代表されるIT技術の進展とともに得意先企業が設備からサービスへと投資対象をシフトしていく中、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が7,098百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は519百万円（同119.1%増）、経常利益は555百万円（同100.1%増）、四半期純利益は330百万円（同239.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、得意先企業への積極的な販売努力によりサーバー・ストレージなどの販売が拡大し、売上高が6,799百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は570百万円（同217.0%増）となりました。

EDA事業につきましては、主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、EDA製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、売上高が298百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期のセグメント利益は61百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、21,398百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が117百万円減少、受取手形及び売掛金が356百万円減少、商品が78百万円減少、仕掛品が42百万円増加、その他が151百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比355百万円減の14,961百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が17百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが4百万円減少、その他が15百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が283百万円増加、その他が45百万円減少したことにより、前連結会計年度末比201百万円増の6,437百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が421百万円減少、未払法人税等が211百万円減少、賞与引当金が235百万円減少、役員賞与引当金が40百万円減少、その他が620百万円増加したことにより、前連結会計年度末比287百万円減の5,115百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が18百万円増加、その他が119百万円増加したことにより、前連結会計年度末比138百万円増の1,296百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比149百万円減の6,412百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が168百万円減少、その他有価証券評価差額金が160百万円増加、為替換算調整勘定が5百万円増加、新株予約権が10百万円増加、少数株主持分が13百万円減少したことにより、前連結会計年度末比5百万円減の14,986百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金400百万円、投資活動により得られた資金247百万円、財務活動により使用した資金473百万円に、連結子会社の決算期変更に伴う資金の期首残高増加額2百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ182百万円増加(同2.6%)し、7,283百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて34百万円減少(同8.0%)し、400百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益555百万円、売上債権の減少額356百万円、前受金の増加額183百万円、その他流動負債の増加額349百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額235百万円、仕入債務の減少額421百万円、法人税等の支払額464百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて54百万円減少(同18.1%)し、247百万円となりました。収入の内訳は、定期預金の払戻による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と同額の473百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額464百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は95百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(6)【大株主の状況】

次の法人から平成22年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	781,600	7.48

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,400	99,524	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,524	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,041,360	2 8,923,614
受取手形及び売掛金	5,347,193	4,991,009
商品	277,935	199,374
仕掛品	93,112	136,091
原材料及び貯蔵品	10,077	12,178
その他	549,218	700,462
貸倒引当金	1,500	1,200
流動資産合計	15,317,397	14,961,532
固定資産		
有形固定資産	406,508	388,974
無形固定資産		
のれん	11,005	6,708
その他	88,670	73,422
無形固定資産合計	99,675	80,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,274	2,604,053
長期預金	2 2,100,000	2 2,100,000
その他	1,309,575	1,264,090
投資その他の資産合計	5,729,850	5,968,143
固定資産合計	6,236,035	6,437,248
資産合計	21,553,432	21,398,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,817,636	2,396,174
未払法人税等	445,144	234,141
賞与引当金	413,068	177,786
役員賞与引当金	50,000	10,000
その他	1,676,979	2,297,217
流動負債合計	5,402,829	5,115,320
固定負債		
退職給付引当金	964,837	983,609
その他	193,819	313,151
固定負債合計	1,158,656	1,296,760
負債合計	6,561,485	6,412,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,762,335	11,594,051
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,946,838	13,778,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,358	200,161
為替換算調整勘定	26,355	20,838
その他の包括利益累計額合計	386,714	221,000
新株予約権	238,347	249,072
少数株主持分	1,193,475	1,180,072
純資産合計	14,991,946	14,986,699
負債純資産合計	21,553,432	21,398,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,466,932	7,098,289
売上原価	5,011,985	5,455,378
売上総利益	1,454,947	1,642,911
販売費及び一般管理費合計	1,217,945	1,123,561
営業利益	237,001	519,349
営業外収益		
受取利息	16,385	16,003
受取配当金	17,910	18,877
その他	7,480	4,474
営業外収益合計	41,776	39,356
営業外費用		
持分法による投資損失	-	2,059
その他	1,292	1,335
営業外費用合計	1,292	3,394
経常利益	277,486	555,310
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
特別損失合計	16,910	-
税金等調整前四半期純利益	260,576	555,310
法人税、住民税及び事業税	165,933	263,431
法人税等調整額	25,838	32,698
法人税等合計	140,094	230,732
少数株主損益調整前四半期純利益	120,481	324,578
少数株主利益又は少数株主損失 ()	23,216	5,574
四半期純利益	97,265	330,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,481	324,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,052	160,197
為替換算調整勘定	2,332	5,255
持分法適用会社に対する持分相当額	416	2,432
その他の包括利益合計	141,304	167,884
四半期包括利益	20,822	492,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,988	495,867
少数株主に係る四半期包括利益	24,166	3,403

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,576	555,310
減価償却費	43,614	44,362
株式報酬費用	30,631	10,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
賞与引当金の増減額(は減少)	187,405	235,282
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	40,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,870	18,772
受取利息及び受取配当金	34,296	34,881
売上債権の増減額(は増加)	514,135	356,184
たな卸資産の増減額(は増加)	215,145	33,479
仕入債務の増減額(は減少)	368,172	421,462
前受金の増減額(は減少)	180,140	183,470
未払消費税等の増減額(は減少)	61,523	20,104
その他の流動負債の増減額(は減少)	291,065	349,099
その他	52,839	5,047
小計	735,287	834,836
利息及び配当金の受取額	38,625	30,143
利息の支払額	150	-
法人税等の支払額	338,258	464,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,504	400,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
長期預金の預入による支出	200,000	-
差入保証金の差入による支出	1,733	18,033
有形固定資産の取得による支出	1,739	13,751
投資有価証券の取得による支出	-	15,750
その他	5,383	5,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,911	247,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	464,020	464,253
その他	9,300	9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,320	473,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,331	5,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,425	179,421
現金及び現金同等物の期首残高	6,089,044	7,101,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,355,470	7,283,614

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるJedat China Software Inc.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、同社の2011年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円 2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金 2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 25,833千円 2 現金及び預金の内600,000千円及び長期預金 2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在) 現金及び預金 9,095,470千円 預入期間が3か月超の定期預金 2,740,000千円 現金及び現金同等物 6,355,470千円	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在) 現金及び預金 8,923,614千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,640,000千円 現金及び現金同等物 7,283,614千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,055,929	411,003	6,466,932	-	6,466,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	-	135	135	-
計	6,056,064	411,003	6,467,067	135	6,466,932
セグメント利益	179,834	61,464	241,298	4,297	237,001

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,799,603	298,685	7,098,289	-	7,098,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	-	135	135	-
計	6,799,738	298,685	7,098,424	135	7,098,289
セグメント利益又は損失()	570,014	46,367	523,646	4,297	519,349

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,003,440	598,820
計	2,602,260	2,003,440	598,820

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,274,531	327,728
計	2,602,260	2,274,531	327,728

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	9円77銭	33円17銭
四半期純利益金額(千円)	97,265	330,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,265	330,152
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 敦 士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。